

# 課題3：国・地方のデジタル関係の共通的な基盤の構築

- 国民にとっての利便性の向上、地方における業務負担の軽減等を図るため、①デジタル改革（国・地方の共通基盤システムの整備）に加え、②規制改革（ローカルルール見直し等）、③行政改革（国・自治体通じた業務見直し）の3つを連携して推進。
- 現場ニーズを起点に、先進的な自治体と連携したモデル構築と横展開の徹底
- 国・地方のシステム予算・調達面の課題への対応

## コロナが浮き彫りにした構造的課題

（第1回調査会資料4より抜粋）

### ■国民と政府/自治体と政府の関係の問題

×政府にとり、パンデミックの広がりや感染者の行動などコロナ関連の実態の把握が課題に（マイナンバーカード、事業者関係のID・認証の普及、ワクチン接種状況の把握）。

×政府にとり、こどもの困窮の実態など、コロナの影響の広がりも課題に。

×多くの行政事務について、バラバラに保有していたデータの連携は難しく、自治体・政府との間での連携も課題に。

### ■政府自体の体制・能力の問題

×政府のITシステムが十分に機能せず（データがとれない、連携もできない）。

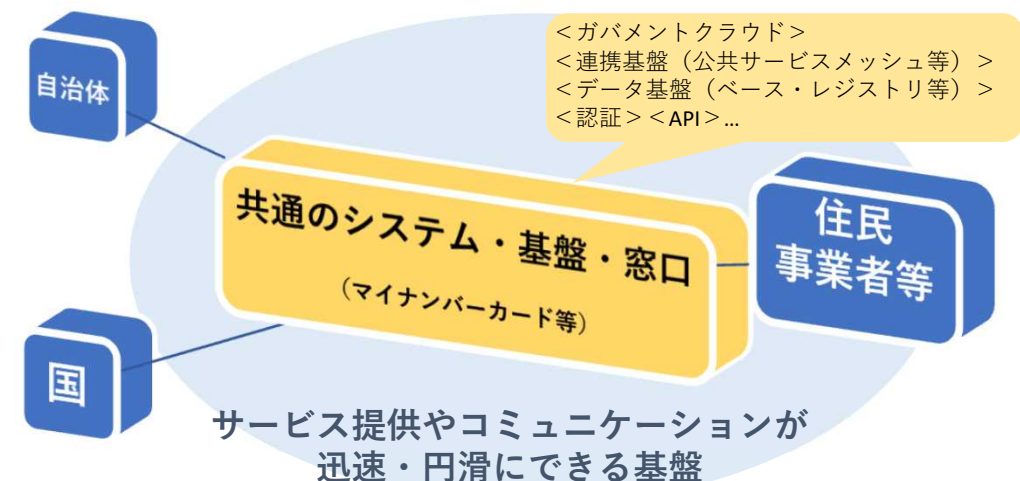
×デジタル人材不足/硬直的な調達制度/EBPMの欠如。

×ITシステムだけでなく規制も含めた構造改革をエンフォースメントのできる司令塔の欠如。

## 国、地方、住民・事業者等をつなぐ共通的な基盤の構築を推進

国、地方、住民・事業者等をつなぐ共通的な基盤としてマイナンバーカードの普及等が進んでおり、こうした基盤を整備・活用し、**国、自治体、住民等**の間の**構造的な課題を解消**

- 住民・事業者等目線での行政サービスの提供（情報提供・窓口の一元化、手続の簡素化、デジタル完結等）
- 国・地方を通じた効率的な事務処理・情報連携



# 課題3：国・地方のデジタル関係の共通的な基盤の構築

## 1. 国・自治体を通じた規制・業務見直し

➤ デジタル化を阻害する以下のような課題について見直しを検討

- i) 行政内部において紙等が介在する業務プロセスや、アナログなやり方を強いる制度
- ii) 自治体間の独自様式（ローカルルール）や、デジタル化の状況が把握されていない手続
- iii) 通知・通達の乱立によるユーザビリティの低下 等

➤ 住民・事業者目線に立った、国・自治体通じた行政サービスの見直し（BPR）を検討

・ 各種手続について、プッシュ型の通知や手続の簡素化など、住民目線での行政サービスに再構築

➡ 検討を加速し、ローカルルールの見直し等、可能なものから年内に取組方針をとりまとめ（地方制度調査会の検討とも連携）

## 2. デジタルマーケットプレイス（DMP）の導入

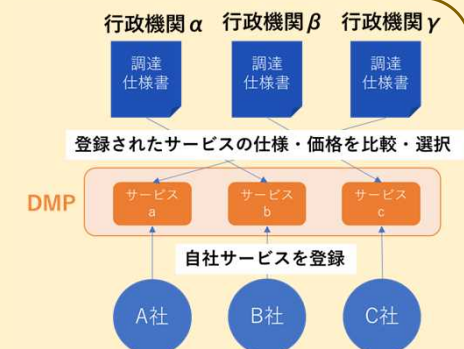
### 課題

- ・ 業務の見直しが不十分だと独自システムに依存。SaaS活用が困難
- ・ 調達期間が長く、手続が官民双方で負担に
- ・ 参入障壁が高く、市場の透明性が低い

### 目指す姿

- ・ 調達期間を短縮、官民双方で調達を簡素に
- ・ 市場の透明性を高め、多様な事業者参入を促進

行政機関がカタログサイト上に登録されたサービスの中から調達仕様に対して最も適切なものを選択し、契約。



➡ デジタルマーケットプレイスについては、今年度実証を行い、来年度以降の導入を目指す。